

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意を受けて

平成 27 年 10 月 16 日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

安倍政権は、英断を持ってTPP協定交渉へ早期に参加し、粘り強い交渉の結果、巨大な共通市場の創造への道を開いたことに賞賛の意を表したい。これにより、我が国はより豊かな経済社会の実現に向けた大きなきっかけを得ることになったわけであり、このチャンスを逃さず、大胆な構造改革とグローバルな競争力強化に向けた投資促進を進めるべき。

1. TPP協定の意義と効果

TPP協定について、以下の4点が重要であり、政府は、その意義と効果について、広く周知を行うべきである。

(1) TPP協定は成長戦略のコア

TPP協定における最大のポイントは、国境を越えた企業活動の高度なバリューチェーン(GVC)形成の阻害要因を取り除くことで、我が国経済に大きく裨益するという点である。特に、我が国企業のGVCをサポートするような制度調和、規制緩和、貿易円滑化や投資サービス分野での制度標準化等が重要である。

また、農業分野では、農産物を安価に輸入できるという消費者メリットが期待される。他方、生産者は、海外農産品との競争が激しくなることも見込まれるが、同時に、高付加価値な我が国の農産物を輸出するチャンスでもある。意欲ある農家を積極的に支援し、「攻めの農業」を推進すべきである。

サービス分野をはじめ、我が国企業の海外進出を推進し、日本産品の輸出増加に結び付けるべきである。

(2) 国内の構造改革が重要

我が国の潜在力を有する事業者が、TPP協定を利活用して海外需要を取り込んでいけるよう、また、海外の優良な商品・サービスを我が国国民が利用できるよう、政府は関連制度の整備やPRに十分取り組むべきである。

特に、市場や社会を対外的に開放することは、イノベーションや産業の高度化を促す大きなきっかけとなる。貿易・投資の拡大は人材の移動を活性化し、新しいアイデアを海外からも呼び込み、競争を通じたイノベーションを促進する。このための成長志向の法人税改革の早期完了をはじめとする環境整備が成長戦略の重要課題である。

これを契機に、農業の構造改革を本格化すべきである。具体的には、企業経営化、農地の集約化による経営の大規模化、6次産業化、輸出促進に一層取り組むべきである。

(3) より広範な経済連携のルール・メーカー

TPP協定の先には、アジア太平洋地域すべての国々を包括する経済連携・貿易自由化が展望される。TPP協定の大筋合意は、日本が将来の経済連携協定等におけるルール・メーカー側に立つことになり、主導的な地位を確保する意味で、極めて意義深いと評価すべきである。さらに、広域連携を追求し、最終的には FTAAP を目指すべきである。あわせて、日・EU 経済連携の検討も加速すべきである。同時に、TPP 協定に参加したアジア諸国が成長を加速化することは、我が国にとって大いに意義のあることである。

(4) 国民理解の促進

政府は、協定内容のわかりやすい説明に加え、この協定によって我が国がどのようなメリットを享受するのか、という点を包括的に示すべきである。その際、従前の伝統的な関税変化による影響試算を機械的に改定するのではなく、サービスや投資、特にグローバルな企業活動に伴って形成されているサプライチェーン、バリューチェーンに関わる評価や政策的な対応策をも包含した全体像を、具体的に示すべきである。

2. TPP協定の合意を受けて取り組むべき国内対応策の在り方

TPP協定を活かすため、10月9日に政府が決定した基本方針を踏まえた国内対応策の具体化に当たっては、いわゆる対策費的な考え方ではなく、日本の農業の構造を着実に強化していくための改革工程・時間軸を明確にし、それに沿った対応が必要である。

(1) 経済活性化につなげる国内の条件整備、環境整備

「日本再興戦略」改訂 2015 に掲げたTPP協定に関連する事項について、これを契機にやれることは前倒しして実施すべきである。

(2) 成長志向のワイズスペンディング

TPP 協定に対応した政策については、「骨太 2015」に記載された財政規律を堅持することを基本とし、政策効果の高い歳出に転換(ワイズスペンディング)する方針の下、コスト・ベネフィットを十分勘案した優先順位付けを行い、資源の重点配分を図るべきである。特に、国内対応策は、いわゆる対策費的な考え方ではなく、構造改革を促進する施策や成長に向けた攻めの事業を重視すべきである。